

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の充実				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
地域健康づくり推進員

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2 地域健康づくり推進員	人	15	14	15	17

手段（事務事業の内容、手法）

- ① こころの健康づくり事業の開催（講演会、ゲートキーパー研修会等）
- ② 江別オリジナルリズムエクササイズ「E-リズム」の普及啓発
- ③ 健康づくりを進めるボランティアである地域健康づくり推進員、食生活改善推進員等の活動支援
- ④ 地区別健康教育等
- ⑤ その他健康相談等

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の実施回数	回	390	482	589	655
活動指標 2 地域健康づくり推進員事業の実施回数	回	68	82	54	55

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

正しい生活習慣や食生活の改善、運動などに対する意識を高め、健康づくりに取り組むことで健康寿命の延伸を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の参加人数	人	4,182	4,792	5,628	9,444
成果指標 2 地域健康づくり推進員事業の参加人数	人	971	1,146	943	860

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	6,053	7,710	8,154	6,802
正職員人件費 (B)	千円	29,275	23,786	27,317	28,059
総事業費 (A+B)	千円	35,328	31,496	35,471	34,861

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	① ゲートキーパー養成研修、教育 ② 市内体育館等で「E-リズム」の実技指導 ③ 地域健康づくり推進員事業への支援、食生活改善推進員による食育活動 ④ 地区別健康教育等 ⑤ その他健康相談等
	① 自殺対策事業費 302千円 ② E-リズム普及啓発事業費 236千円 ③ 地域健康づくり推進員事業活動費 - 食生活改善推進員事業委託費 746千円 ④ 地区別健康教育等経費 480千円 ⑤ その他健康相談等経費 （会計年度任用職員報酬等） 6,381千円

事業開始背景	
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」および「健やか親子21」に基づき、地方自治版の計画として平成15年に「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年から進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」の取組により、健康寿命は着実に延伸してきた。江別市においても「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定し、生活習慣病の予防等を目的に、市民のライフステージに合わせた目標と行動計画を示しながら様々な取組を展開してきた。令和6年度から開始となった「健康日本21（第3次）」では、「全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現」が示され、当市でもこのことを踏まえ、「えべつ市民健康づくりプラン21（第3次）」を策定し、市民の健康づくりを進めている。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和6年度は隔年で実施している食生活改善推進員養成講座、健康づくり講演会の実施年であったことに加え、前年度よりも健康教育、地区健康相談の実施回数が増加した。また、食生活改善協議会による生活習慣病予防のための啓発事業である野菜350g計量体験の実施回数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市民の健康意識を高める働きかけを継続していくことで、これまでの成果を維持していくことは期待できる。また、今年度から定員を設けずに実施している事業もあり、新規参加者を増加させるための周知の強化や参加者からの波及による向上の可能性もあることから、成果向上余地は中とした。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 市民が主体的に健康づくりを進めるには一定のコストが必要である。事業実施にあたっては最小限の職員で対応しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事（健康推進）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の充実				
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・健康づくりの意識向上を図るため、イベント「健康フェスタ」を開催する。 ・生活習慣病の予防に向けた、野菜摂取推進を図るために、関係機関と協力して啓発活動を実施する。また、啓発媒体を作成し配布する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	啓発に要する事業経費	千円	797	3,080	1,147	2,630
活動指標 2	健康意識啓発の取組項目数	項目	9	12	13	15

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	健康を維持するために心掛けていることがある市民割合	%	89.2	86.5	87	90
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	797	3,080	1,147	2,630
正職員人件費 (B)		千円	6,083	17,096	16,160	16,598
総事業費 (A+B)		千円	6,880	20,176	17,307	19,228

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・野菜摂取推進等、食からの健康づくりの推進に向けた普及啓発 ・健康意識向上のための啓発イベント	・野菜摂取推進のための啓発費用 766千円 ・健康意識向上啓発イベント開催経費 380千円

事業開始背景	
進展する高齢化による社会保障費の増大等の課題を踏まえ、市民の健康寿命を延伸する取組を強化することが急務である。健康都市の実現に向けて、市民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」といった健康意識を向上させ、健康行動を促すことを目的として実施。	
事業を取り巻く環境変化	
平成29年4月に「健康都市えべつ」を宣言し、健康寿命の延伸に向け、市民の健康意識の向上を図る目的で本事業を開始。平成31年3月に「えべつ市民健康づくりプラン21（第2次）」後期計画を策定し、生活習慣病予防に向けて野菜摂取を推進してきた。生活習慣病予防と重症化予防は、国民健康づくり運動「健康日本21」においても、重要な位置付けにある。令和6年3月に策定した「えべつ市民健康づくりプラン（第3次）」においても野菜摂取推進を目標として掲げ、引き続き取組みをすすめている。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	市民アンケートにて「健康を維持するために心掛けていることがある」と回答した市民は約9割で高い水準を保っている。このことから市民の健康意識の高さがうかがえる。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	令和5年度に実施した「江別市民の食と健康に関する実態調査」の結果、市民の野菜摂取量は不足している。特に摂取量が少ない20代～50代の働き世代、子育て世代や無関心層をターゲットとした意識啓発や動機付けに取組むことにより、高い水準にある成果指標の維持、向上を目指す。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	健康意識向上に向けた体験イベント「えべつ健康フェスタ」は健康に関する関係団体及び市内大学の協力により運営しており稼働やコストは最小限にとどめている。また、野菜摂取推進に向けては、無関心層を含めた幅広いターゲットの行動変容を促す手法を取っていることからコスト削減は難しい。
	なし		

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進
開始年度	昭和58年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	45,179	45,408	45,568	45,697
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。
子宮がん検診、歯周病検診は20歳以上、骨粗しょう症検診は30歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 検診実施件数	件	17,588	17,531	18,688	19,084
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 がん検診平均受診率	%	12.9	13	13.7	14.2
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	80,178	80,793	86,003	91,465
正職員人件費 (B)	千円	12,166	14,866	15,390	15,808
総事業費 (A+B)	千円	92,344	95,659	101,393	107,273

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	- がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を委託して実施 - 保健センターを会場にした集団検診では、早朝、土曜日・日曜日検診や女性限定の託児付レディース検診を実施 - 集団検診の電話受付及びWEB予約受付、受診勧奨の業務を委託して実施 - 検診結果管理、精密検査受診勧奨等の精度管理	- がん検診等委託料 76,686千円 - 検診受診者用リーフレット作成等 259千円 - 電話等受付業務、受診勧奨等業務委託料 2,750千円 - 検診結果管理、精密検査受診勧奨等にかかる経費 5,129千円

事業開始背景
健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（厚生労働省）に位置づけられた事業である。
事業を取り巻く環境変化
昭和57年8月に制定された老人保健法に基づき40歳以上の市民を対象に健康診査を実施してきた（その以前は老人福祉法に基づき実施）。なお、がん検診については平成10年より一般財源化された。平成16年4月厚生労働省通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に沿い、平成17年度に乳がん・子宮がん検診の見直しを行った。 平成20年度の医療制度改革に伴い、基本健診は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が実施主体となる特定健診や後期高齢者医療広域連合が実施主体となる後期高齢者健診に移行されたため、市町村は各保険者が行う健診の対象とならない者に対して健康診査を実施することとなった。また、がん検診等は健康増進法に位置づけられ、引き続き市町村が主体となっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市民が検（健）診を受けやすいよう、身近な市内医療機関のほか、検診機関に委託し、早朝や土日でも受診可能な集団検診や、託児付きの集団検診、身近な地区会館等で行う出前健診、送迎バス検診を実施している。集団検診は、専用の予約受付ダイヤルを設けているほか、Web予約は24時間受付可能にするなど体制を整えている。様々な媒体を通して受診勧奨を続けており、コロナ禍で受診率が低下した令和3年度以降受診率は上昇し続けている。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 従来行っている江別けんしんだより（広報折込）、ホームページ等による周知、電話や文書による個別受診勧奨のほか、令和7年度から市内医療機関定期通院患者への資材を用いた受診勧奨を開始したため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 がん検診等は検診機関への委託により実施しており、診療報酬等を基に委託料を算出していることからコストを削減することは難しい。また、受診者の自己負担額については、他市町村と比較しても中庸であり、市民にとっては受診しやすい検診であるためにも自己負担額の引き上げは適当ではないと考える。よって、成果指標を落とさずにコストを削減することは難しい。

事業名：特定健康診査等事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40～74歳の江別市国民健康保険被保険者
特定健診受診者の内特定保健指導該当者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 特定健診対象者	人	16,811	16,021	15,241	14,963
対象指標 2 特定保健指導対象者	人	507	513	464	532

手段（事務事業の内容、手法）

医療機関及び健診実施機関へ特定健康診査の実施を委託
パンフレット、電話及び訪問による受診勧奨の実施
特定保健指導該当者には、市直営で特定保健指導を実施
自治会に対する特定健康診査等推進事業補助を実施
・補助根拠：江別市国民健康保険特定健康診査等推進事業補助金交付要綱
・補助対象事業及び金額：送迎バス等・・・基本額20,000円+参加人数×500円
結果説明会・・・基本額 5,000円+参加人数×100円

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 特定健診受診者数	人	4,400	4,467	4,407	4,755
活動指標 2 特定保健指導利用者数	人	221	179	205	218

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図り、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、適切な医療や生活習慣の改善により重症化を予防する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 特定健診受診率（事務事業評価時点）	%	26.2	27.9	28.9	31.8
成果指標 2 特定保健指導利用率	%	43.6	34.9	44.2	41

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	64,670	69,572	67,985	74,507
正職員人件費 (B)	千円	19,010	18,583	19,238	19,760
総事業費 (A+B)	千円	83,680	88,155	87,223	94,267

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・特定健康診査 ・特定保健指導 ・未受診者への受診勧奨 ・通院中未受診者へのみなし健診勧奨	・特定健康診査 46,295千円 ・特定保健指導 5,755千円 ・未受診者への受診勧奨 9,694千円 ・通院中未受診者へのみなし健診勧奨 330千円

事業開始背景	
生活習慣病の発症前段階であるメタボリックシンドロームの発生リスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善と重症化の予防を図り、医療費の適正化に結びつけることを目的として、平成20年度から法定化され、保険者に特定健診と特定保健指導の実施が義務付けられた。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市では、人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、平成26年度の25.7%から令和6年度には32.6%まで上昇しており高齢化が進んでいるが、江別市国保加入者における高齢化率は江別市の割合を大きく上回り令和6年度には51.5%となっている。また、国保の総医療費のうち、生活習慣病由来の割合が2割程度を占めている。40歳以上の国保加入者に対し生活習慣病を予防することは、国保加入者の健康寿命延伸はもちろん医療費抑制においても重要な課題である。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 AIを活用した受診勧奨資材の送付や電話による受診勧奨、定期的に通院している健診未受診者への効果的な受診体制の整備により、健康意識の向上と特定健診受診率の向上につながった。 また、集団健診会場で健康相談に応じる体制を整備したことで、特定保健指導対象者にその場で保健指導を実施することができ、指導率の向上につながった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 受診勧奨効果の高い層を選定し、推測される未受診理由に合わせた資材勧奨及び電話や訪問による勧奨を継続的に行うことで、受診率は伸びる可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 健診は実施機関の支援・協力のもと実施している事業であり、一方的なコストダウンは困難なため。

事業名：一般介護予防事業

介護保険課参事（地域支援事業）

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 65歳以上の市民	人	37,952	38,246	38,506	38,506
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・介護予防教室及び介護予防出前講話の実施
- ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣
- ・介護予防サポーターの養成
- ・介護予防体操の普及啓発

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 介護予防出前講話の開催回数	回	37	40	61	80
活動指標 2 通いの場等への専門職派遣回数	回	7	14	12	32

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。
- ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 介護予防出前講話の受講人数	人	754	975	1,105	1,200
成果指標 2 通いの場等での専門職講話の受講人数	人	105	230	153	320

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	4,377	3,997	4,806	7,260
正職員人件費 (B)	千円	2,281	2,230	2,309	2,371
総事業費 (A+B)	千円	6,658	6,227	7,115	9,631

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・専門職を活用した介護予防教室の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民団体の通いの場の立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター講座開催 ・フレイル予防講演会等の実施	・介護予防教室・出前講話の開催経費 4,395千円 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 135千円 ・介護予防サポーター養成に係る経費 155千円 ・フレイル予防講演会等の開催経費 121千円

事業開始背景	
介護保険制度の改正により、従来の一次予防事業及び二次予防事業の後継事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
・市が日程・会場を定めて一般参加者を公募する介護予防講座は、感染症の影響で受講者が大幅に減少したが、回復傾向にある。 ・高齢者の趣味活動及び生活スタイルが多様化していることや、高齢化の伸展により自家用車等で移動できない後期高齢者が増加していることを踏まえ、出前型を活用した効果的な取組が必要になっている。 ・コロナ禍による自粛期間の長期化で、在宅高齢者の生活不活発の状態が習慣化しており、フレイル（虚弱状態）のリスクが高まっている。 ・各種感染症に対する対策を講じたうえで、フレイル（虚弱状態）に関する正しい知識の普及啓発や予防への取組が必要となっている。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 感染症の影響で活動を控えていた地域団体や通いの場の活動が再開したことから、介護予防講話や専門職派遣の依頼が増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 講演会やリーフレットの配布などをおして、フレイル予防の取組への関心が高まっていることから、介護予防講話や専門職派遣の依頼につながっている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 令和2年度から開始した高齢者保健・介護予防一体的推進事業に、事業の一部を移管し、交付金の対象としたことで市費の削減を図っているため、これ以上の削減は難しい。

事業名：高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の市民

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 65歳以上の市民	人	37,952	38,246	38,506	38,506
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握
- ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談
- ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック
- ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 専門職派遣による健康教育回数	回	33	33	38	50
活動指標 2 フレイルチェック実施人数	人	578	481	622	1,200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 専門職派遣による健康教育・相談延べ人数	人	741	733	655	1,100
成果指標 2 重症化予防等の個別支援実施人数	人	336	265	351	320

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	3,201	3,152	6,693	9,268
正職員人件費 (B)	千円	7,604	7,433	7,695	7,904
総事業費 (A+B)	千円	10,805	10,585	14,388	17,172

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握 ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談 ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援 ・健診未受診者等健康状態不明者の実態把握および医療・介護サービス等への接続	・データ分析・企画調整等にかかる経費 2,435千円 ・通いの場等への健康教育・健康相談経費 611千円 ・後期高齢者質問票によるフレイルチェック 966千円 ・重症化予防等の個別支援にかかる経費 1,367千円 ・健康状態不明者支援 1,314千円

事業開始背景	
健康保険制度により74歳以前と、75歳以降の保健事業が継続されにくいこと、保健事業は後期高齢者医療広域連合、介護予防は市町村と実施主体が異なるため、健康状態や生活機能の課題に一体的に対応出来ていないこと等の課題があった。こうした状況を踏まえ、市町村が中心となり推進するための体制整備について法改正等が行われた。その中で後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し実施することや、市町村の役割が規定されたことから、市として、健康課題の分析・共有を行い、切れ目のない保健事業の提供及び介護予防との一体的な対応が図られるように取り組む。	
事業を取り巻く環境変化	
厚生労働省が令和元年に策定した健康寿命の延伸プランでは、本事業を令和6年度までに全市町村で展開することを目標に掲げている。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	専門職派遣による健康教育・相談の人数はやや減少したものの、健康教育・相談を実施した団体の数は増加している。また、フレイルチェックを実施した団体も増えた。 個別支援においては、後期高齢者健診の受診者数が増加したことに伴い、支援を必要とする対象者が増加した。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	専門職派遣による健康教育・相談は集団を対象としており、通いの場や自治会、高齢者クラブ等の活動が活発になってきていることに伴い、専門職派遣による健康教育・相談の増加が見込まれる。あわせて、通いの場等の集団を対象に実施しているフレイルチェックも増加が見込まれる。 また、後期高齢者健診の受診者数が増加することに伴い、早期に個別支援を実施することができ、疾病の重症化予防や健康寿命の延伸につながる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	超高齢化社会の進展や2025年には団塊の世代が全員75歳に到達したことで、対象者はますます増加する見込みである。高齢者は生活状況や身体状態の個人差が大きく、関係機関との連携や個別支援にかかる時間が長時間に及ぶことが多い。 本事業に係る費用の大半は人件費であり、コストを削減することは効果の低下につながるため、これ以上の削減は難しい。
	なし		

事業名：生涯活躍のまち推進事業

【事業番号 6272】

政策推進課 主査(政策推進)

政 策	8 協働・共生	戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける
取組の 基本方針	(2) 共生社会の形成	具体的施策	(3) 多様性を認め合う社会意識の醸成
開始年度	令和元年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						
市民						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)						
・地域課題・ニーズの収集や、イベント等の実施といった役割を担うコーディネーターを配置する。 ・生涯活躍のまちを広く周知するためのPRを実施する。 ・拠点地域を中心とした地域交流事業を実施する。 ・障がい者の就労環境の充実のため、民間企業との連携会議や福祉事業所合同説明会等を開催する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	生涯活躍のまち関連イベント開催回数	回	78	83	79	68
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
・市民が住み慣れた地域で、生涯にわたり医療・介護サービスの充実や生活利便性が確保され、安心した生活ができる。 ・中高年齢者、若年層、障がい者など多様な主体の交流による「共生のまち」を実現する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	拠点地域を訪れた人数	人	100,764	109,395	113,675	100,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	8,635	8,100	6,875	6,855
正職員人件費(B)		千円	11,406	7,433	10,004	7,904
総事業費(A+B)		千円	20,041	15,533	16,879	14,759

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	・コーディネーターの配置と地域交流 ・障がい者就労環境充実のための取組 ・生涯活躍のまちPR	・コーディネーターの配置と地域交流事業に係る経費 6,545千円 ・障がい者就労環境充実のための経費 130千円 ・生涯活躍のまちPR経費 90千円 ・地域再生協議会開催経費 110千円	

事業開始背景	
生涯活躍のまち（日本版CCRC）は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に明記され、地方創生の取組として推進されている。 江別市では、国の構想に基づき、平成29年3月に江別版「生涯活躍のまち」構想を策定した。本事業は、江別市の特色を活かし、市民が市外に転出することなく、生涯にわたって安心して暮らし続け、中高年齢者や若年層、障がい者など多様な主体が交流できる「共生のまち」の実現を目指すため、事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成29年度 江別版「生涯活躍のまち」構想策定 令和元年度 江別市生涯活躍のまち形成事業計画策定 令和2年度 生涯活躍のまちへの理解度を高めるため、市民ワークショップや市民説明会などを開催 令和3年9月 ココルクえべつ全面オープン	

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠  令和3年9月の施設オープン以降、施設のPR活動や様々な地域交流事業を実施するなど施設の認知度向上に向けて取り組んでいる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠  SNS等を活用し、施設のPRや地域交流事業について情報発信するなどココルクえべつの認知度をさらに向上させる取組を進めるほか、自治会や商店街、小中学校、大学など地域の社会資源と連携を図りながら、多くの市民が交流する機会が生まれるよう、市内全域に「共生のまち」の考え方が広がる取組を進めていく。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠  施設オープン以降、施設の認知度を高めるためのPR活動や様々な地域交流事業の取組を進め、施設の認知度も徐々に高まってきている。今後においても、事業者だけではなく、自治会や商店街、大学等と連携しながら地域交流等の取組を進め、最小限のコストで効果的な手法や事業の進め方について見直しを図りながら進めていく。